

水産庁補助事業

平成 5 年 度

資源管理型漁業推進総合対策事業報告書

(地域重要資源)

実施地区	対象魚種
能都地区	ヤリイカ

平成6年3月

日本海西海域 石川県

目次

I	資源管理指導推進事業	
	資源管理型漁業推進協議会	1
	1 対象	1
	2 選定理由	1
	3 構成	1
	4 活動内容	2
II	資源管理推進調査事業	
	地域重要資源調査	3
	① 対象	3
	② 目的	3
	③ 調査の内容	3
	④ 結果及び考察	3
III	資源管理実施検討事業	
	漁業者検討会	10
IV	まとめ	12

I. 資源管理指導推進事業

資源管理型漁業推進協議会

1. 対象

対象魚種	ヤリイカ
開始年度	平成4年
対象地区	能都地区
対象市町	能都町・穴水町
対象漁協	能都町、諸橋、穴水北部
対象漁業	定置網漁業

2. 対象選定理由

(1) ヤリイカ

能都地区は定置網の密集地帯であり、近年の漁獲対象資源の低下によって漁業経営の悪化が顕著となっている。このため、定置網の統廃合等により、地域的な重要種であるヤリイカ資源の合理的な利用が必要である。

3. 構成

所属区分	所属機関	役職	氏名
学識者	日裁協能登島事業場	場課	広川潤
市町村	能都町水産振興課	長	三田勝之
系統団体	漁業協同組合連合会	参事	塩谷清良
"	漁業士会	会	中橋本安
"	かん水養殖協議会	会	橋本村新
"	漁協婦人部連合会	会	西濱上洋
"	漁業協同組合長協議会	会	濱橋本志
地域協議会	機船底曳網漁業協同組合	組	橋山下作
"	加賀沿岸漁業振興協議会	会	山木戸久
"	中部外浦水産振興協議会	会	木上浜喜
"	北部外浦水産振興協議会	会	上上野義
"	能登内浦水産振興協議会	委	上大直根
"	七尾湾漁業振興協議会	会	大直江次
流通業界	ウロコ水産株式会社	社	中境高
県(行政)	農林水産部	次	境高
県(水試等)	水産試験場	場	合計
"	増殖試験場	場	17人

4. 活動内容

開催場所	開催時期	出席者数	協議事項及び結果	備考
金沢市	平成5年 10月6日	県 3人 市町 1人 系統 6人 漁協 5人 大学等 2人 (計17人)	1 事業の概要説明 2 管理計画案の検討 3 地域重要資源調査の検討	
金沢市	平成6年 3月21日	同 上	1 平成5年度事業結果について 2 刈付資源管理計画について 3 実践推進漁業者協議会について	

5. 技術部会

(1) 構成

所属区分	所属機関	役職	氏名	備考
県(行政)	農林水産部水産課	係長	皆川 哲夫	座長
"	"	技師	福島 稔	
"	水産業改良普及所	所長	浅井 久夫	
県(水試等)	水産試験場	科長	貞方 勉	
"	増殖試験場	科長	町田 洋一	
			合計5人	

II. 資源管理推進調査事業

地域重要資源調査

1. 能都地区

①対象

市 町	漁 協	対象種	漁業種類
能都町 穴水町	能都町漁協 諸橋・穴水北部漁協	ヤリイカ	定置網

②目的

市場調査・標本船調査・漁業実態調査により主要定置網における時期別・魚種別の漁獲量を把握し、地域特性を抽出する。

③調査の内容

調査項目	目 的	規 模 ・ 手 法
市場調査	能都町魚市場に水揚げされる定置網の時期別・魚種別の漁獲量・漁獲金額を把握する。	能都町魚市場に水揚げされる定置網の漁獲量・漁獲金額を伝票等から調査する。
標本船調査	網別に時期別・魚種別の漁獲量を把握する。	主要定置網における魚種別水揚量を伝票等から調査する。
漁業実態調査	定置網の敷設実態を把握する。	能都地区における定置網漁業敷設実態調査と定置網漁業者を対象に聞き取り調査を実施する。
ヤリイカの移動生態に関する文献の収集・整理	既往知見の整理によって当該地区における移動生態特性を明らかにする。	石川県及び周辺海域におけるヤリイカに関する調査結果等を収集・整理する。

④結果及び考察

能都町が平成4年度に実施したアンケート調査結果から、定置網漁業の実態と将来について検討した。アンケート対象は、小浦・羽根・宇出津・藤波・波並・矢波・鶴川大型定置網の乗組員と役員であった。アンケート回答者は全体で132名であった。

ア. 就業構造

回答者の年齢組成を図1に示した。平均年齢は62.4歳で、矢波地区を除いたほとんどの地区で56～74歳が大半を占めた。

「あと何年くらい定置網で働こうと思いますか。」の回答年齢に実際の年齢を加えたものを図2に示した。平均年齢は66.3歳で、60～74歳が大半を占めた。

このため、今後新規に加入する者がいない場合を仮定すると、約5年後には大部分の者が引退し、大型定置網の就業者数が急激に減少する。また、「あなたの定置網で働く人数は5年後にどうなっていると思いますか。」の回答は「減る」が全体の78%を占めた(図3)。

就業年齢が約66歳まで可能という特性を持つため、他業種を定年退職した後に本漁業に移ることも想定され、急激な就業者数の減少はないと思われる。しかしながら、全体的な傾向としては減少するという見方を漁業者自身がしている。

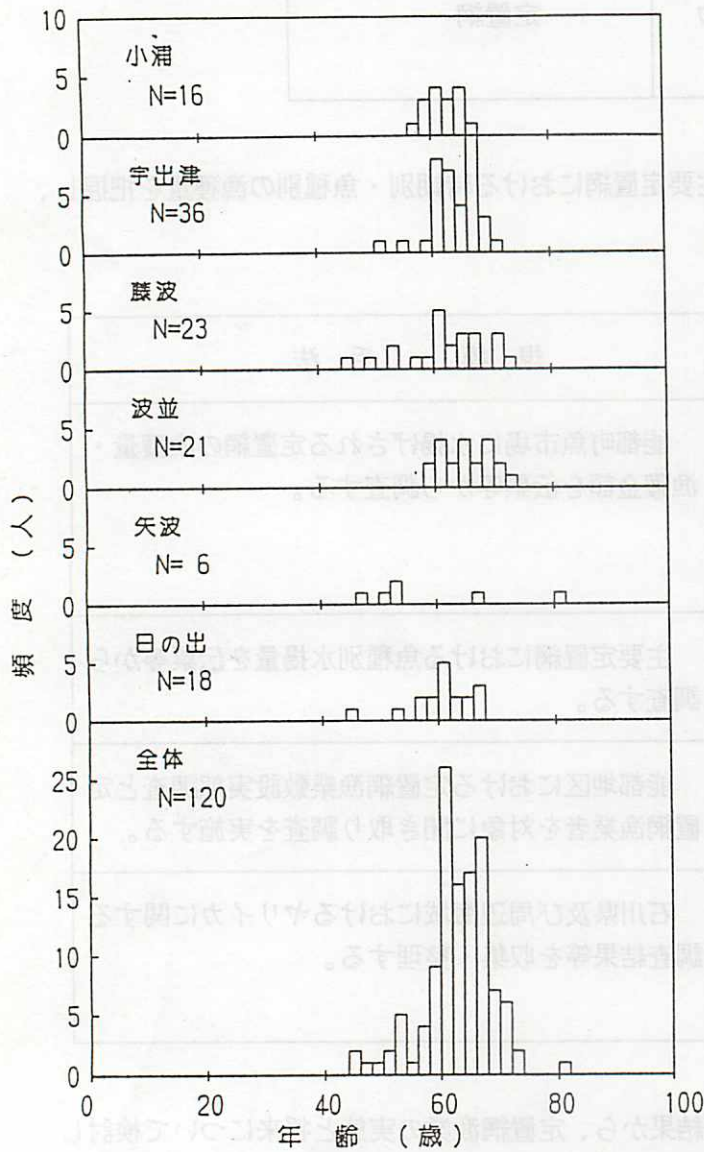


図1 アンケート回答者の地区別年齢組成

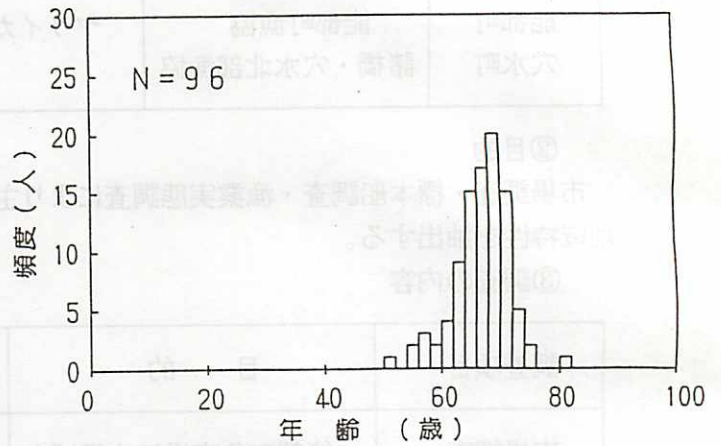


図2 定置網を引退する予定の年齢組成

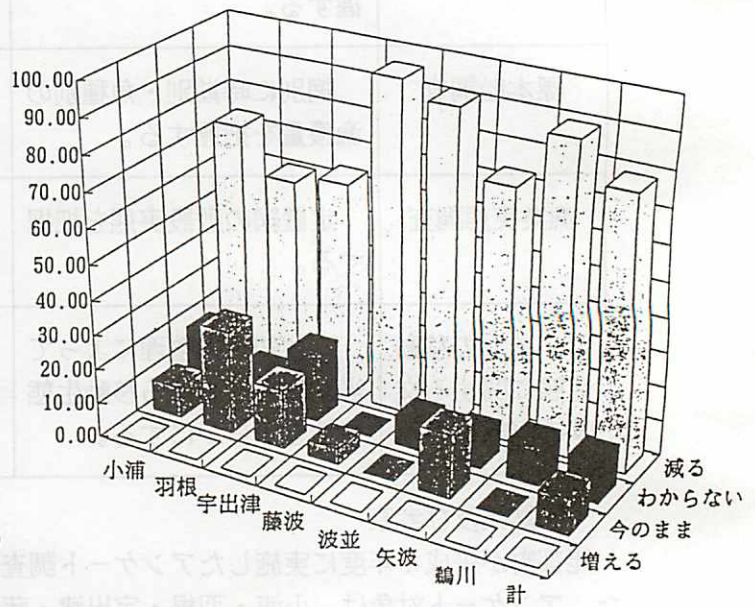


図3 定置網で働く人数は5年後にどうなるか？

イ. 操業環境

各定置網の就業者数が操業に十分であるかとの設問に対し、地区別で異なるが全体で約51%が足りないと答えている(図4)。就業者数は今後減少すると考えられており、5年後の人数では網起こしができないと考える者が全体の約50%を占めた。地区別では矢波・鶴川で「できない」とする者が80%を越えた(図5)。

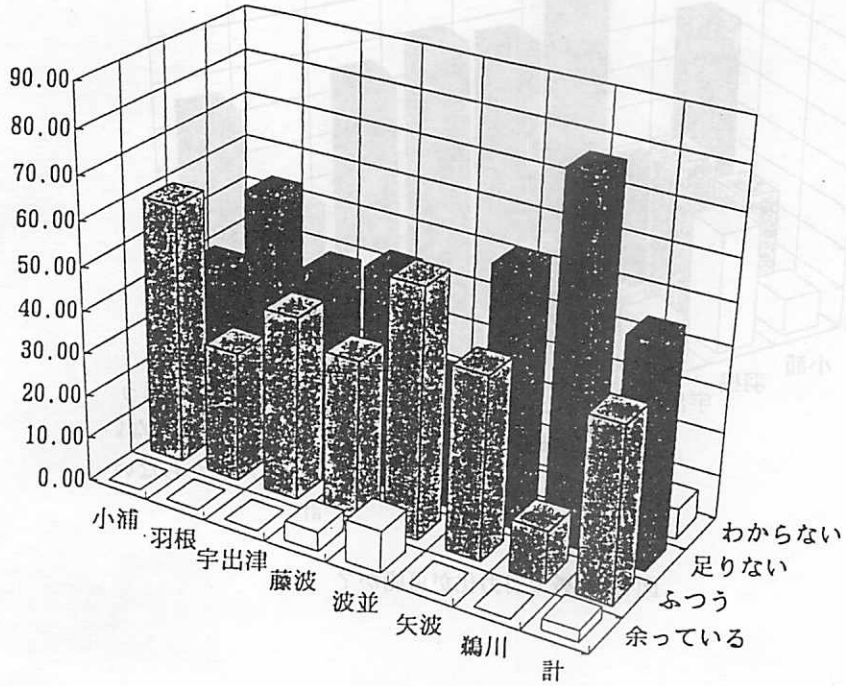


図4 定置網で働く人数をどう思うか?

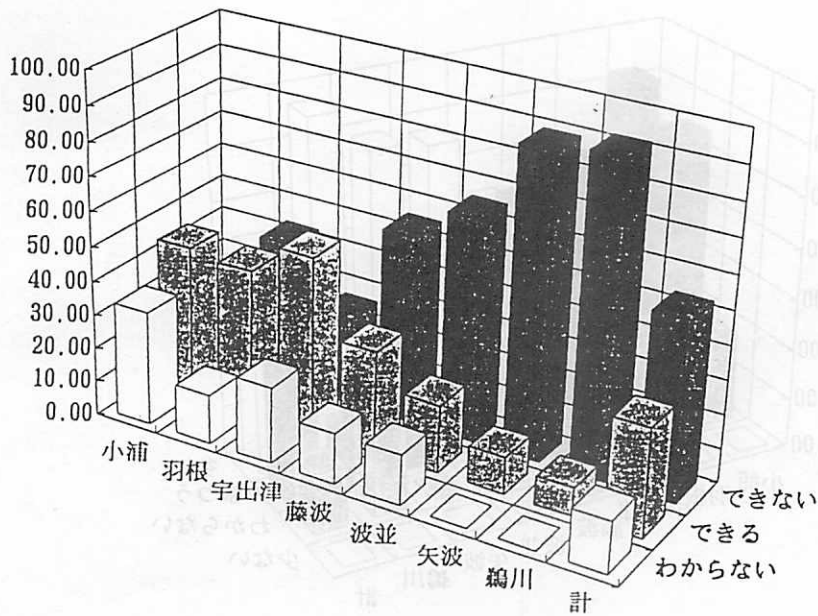


図5 5年後の人数で網起こしができるか?

但し、機械の導入で省力化が可能かとの設問に対し、約67%が「可能だと思う」と答えており、人数の減少に対し機械の導入である程度対応できると思われる（図6）。

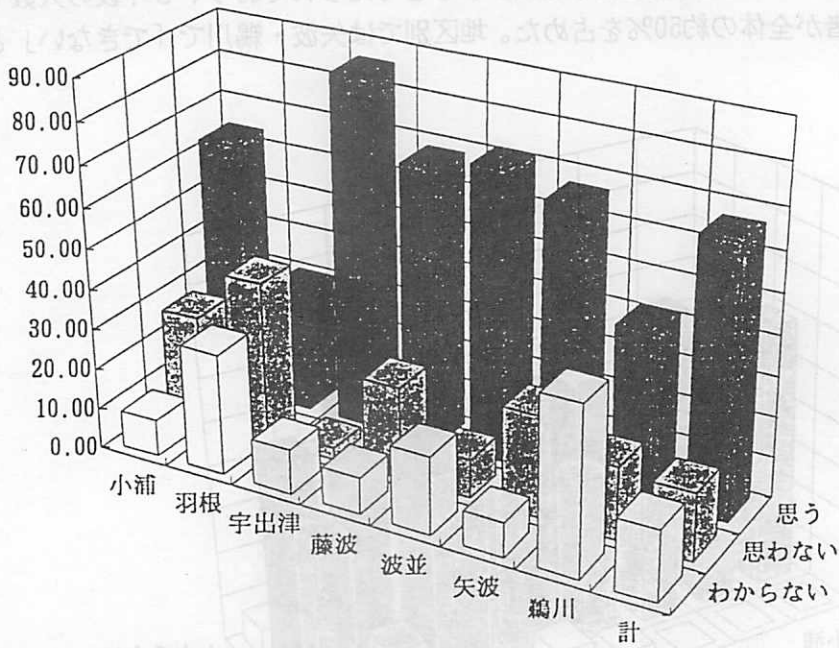


図6 機械で省力化が可能か？

ウ．大敷網の合併

就業構造・操業環境の将来を考えた場合、一つの方策として大敷網の合併が挙げられる。大敷網の現在の統数を多いと感じる者は、波並・矢波・鶴川で50%を越えた（図7）。

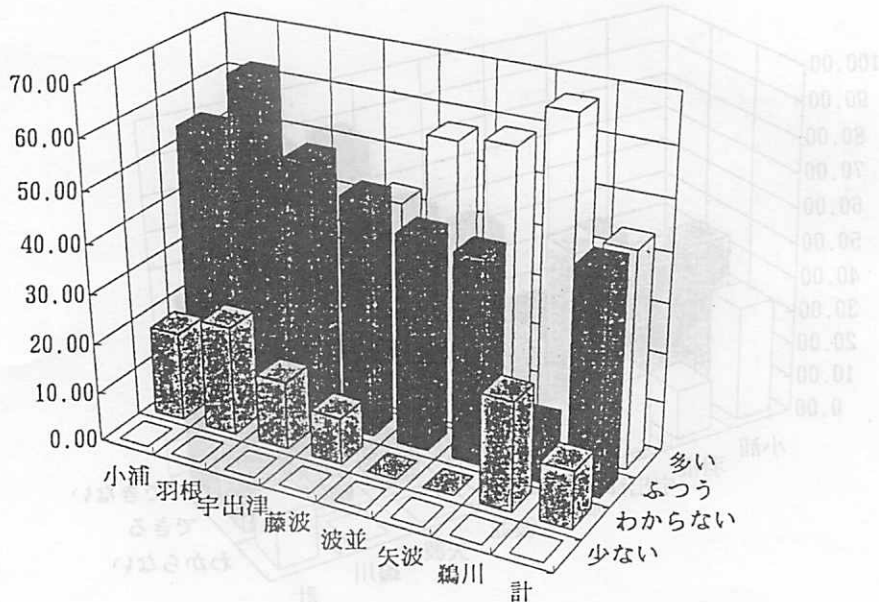


図7 大敷網の数をどう思うか？

5年後の大敷網の数は「減る」と考える者は全体で約46%、藤波・鶴川で50%を越えた（図8）。このため、合併しなくとも、自然に減少して適正と思われる数に落ちつく可能性も低くないと考えられる。

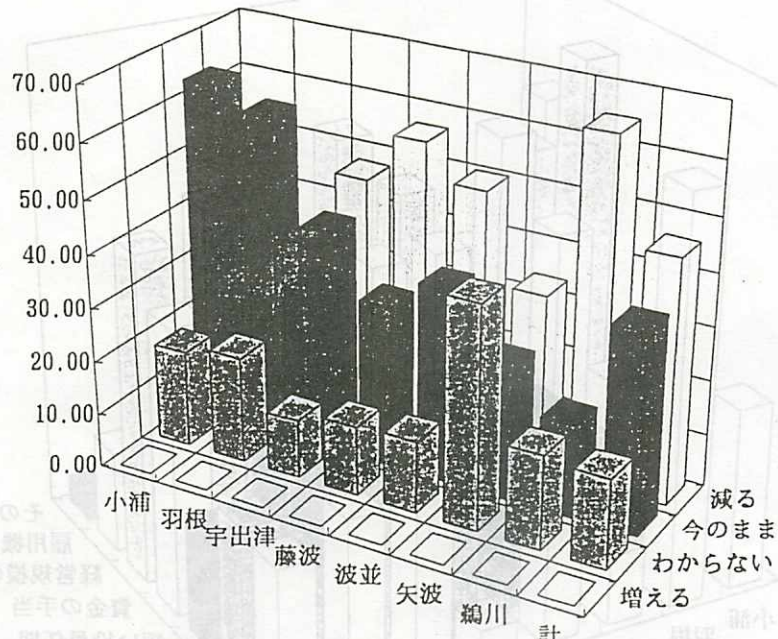


図8 大敷網の数は5年後にどうなるか？

合併が必要と考える者は少なくなく、波並・矢波・鶴川地区では40%を越えた（図9）。

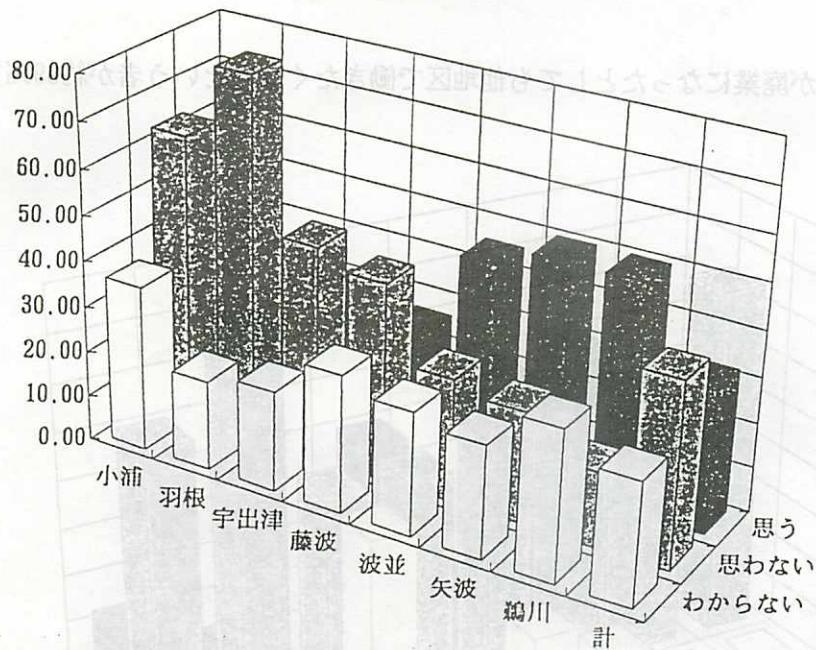


図9 大敷網の合併は必要か？

合併が推進されない問題点はいろいろ考えられるが、事前に聞き取りして選んだ7項目からアンケートで選択してもらった結果、経営規模の格差と資金の手当を挙げる者が多かった(図10)。

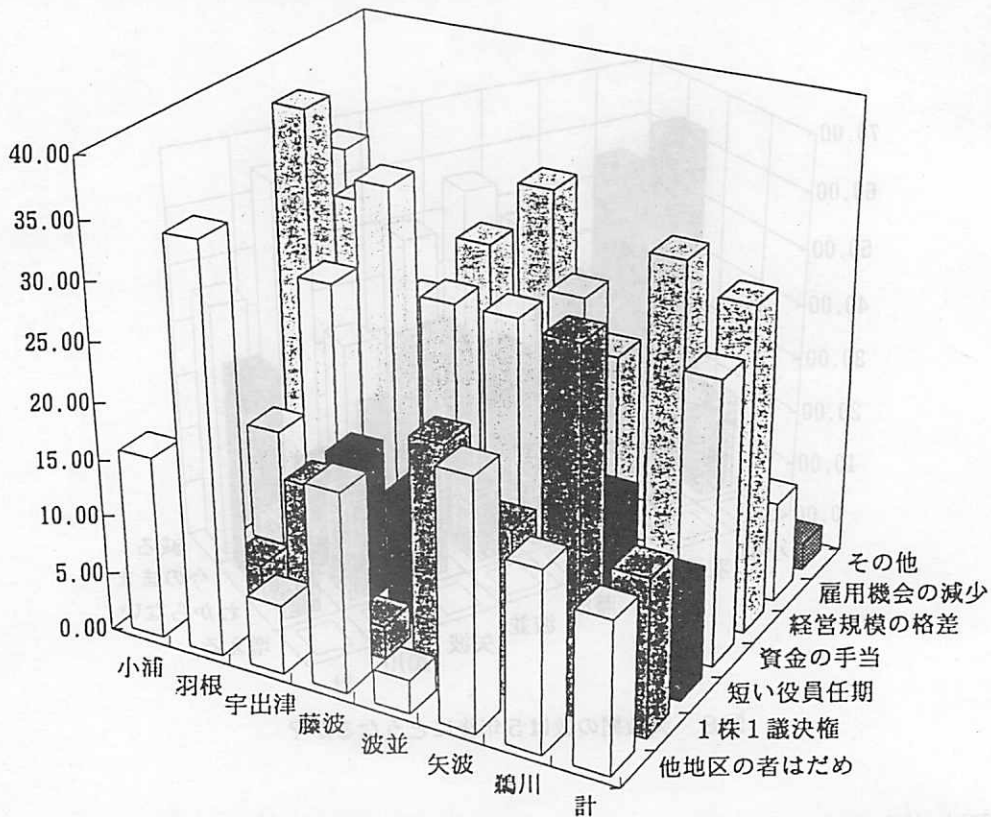


図10 大敷網合併で問題は何か？

また、自分の定置が廃業になったとしても他地区で働きたいという者が約69%を占めた(図11)。

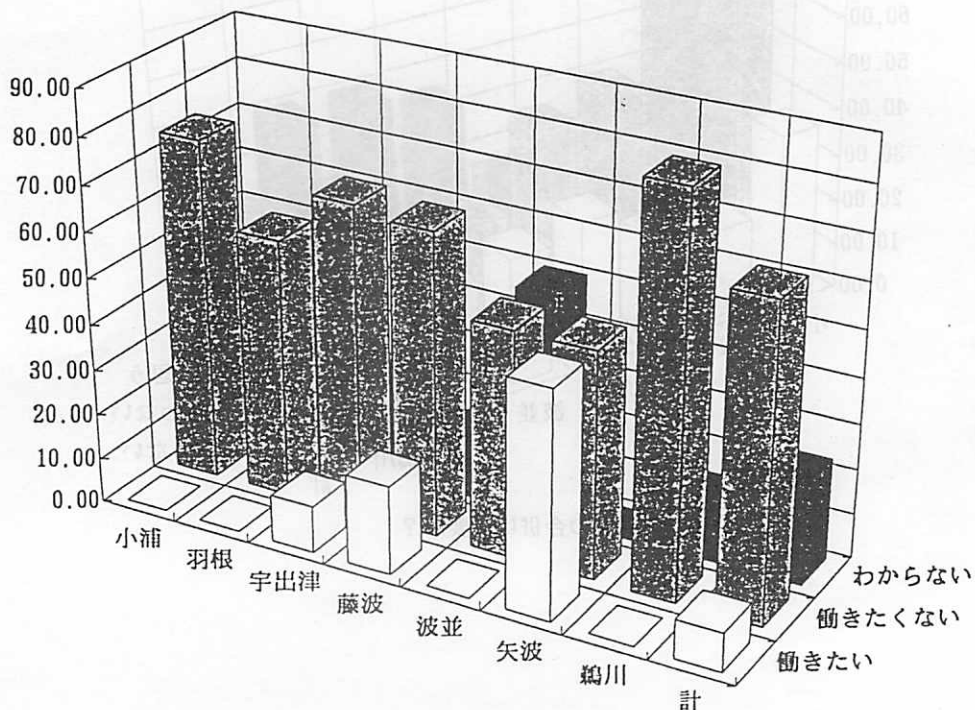


図11 自分の定置が廃業したら他に移りたいですか？

エ. 総括

全体的には、今後能都地区の定置網の就業者数は減少し、これに応じて一部は機械化で補完されるものの、将来的には廃業になる定置網もでてくることが予想される。これによって生じた余剰労働力の多くは移動せず、残った定置網もいずれは廃業する恐れがあることに、同地区が抱える大きな問題があるように思われる。但し、これらの見通しは現在の漁獲金額を前提にしており、経営状態が良好になれば、その時点でアンケート結果も異なったものになると考えられ、より一層の経営改善が望まれる。

例えば、地区別には矢波・鶴川地区で将来への危機感が強く、合併の必要性を認識する者も多いことから、こういった地区をモデル地区に選定し、定置網の合併を進めるのも一方法であると思われる。

参考に、「あなたが今後定置で働いていくにはどうすれば良いか」の回答結果を以下に列挙する。

- ・しっかりしたリーダーが欲しい。改革が必要。
- ・もう少し労働時（悪天候、シケ等）を考える。
- ・鰯の大漁の場合、入札の時間を早くする事。入札は（早い、遅いの）差をつける事。入札の時間をはっきりし、時間・間の値を格差をつける事。
- ・沖垣網の位置（大止）を動かさず胴網だけの沖出しすべきである事要望。網の技術改良工夫、経営論議の上、小人数で水揚操業多獲研究に励む様、各自が真剣に努力すべきであると思う。安価のいわし等の付加価値を高める為、販売にも力を入る様にする。
- ・過去40年来の経営状態から判断して現状維持論では到底漁獲成績をあげる事は出来ない。横ならびの漁場位置を縦並びとして即ち沖出しに改変して漁獲の増大を図る以外に方法はない。
- ・株主は、漁業従事者を会社員と同様にすべてを希望する。
- ・機械の力
- ・機械導入しかない。
- ・魚が来なきや話にならぬ。
- ・現実には、日の出、矢波、七見の中型等で合併。下4ヶ統は、部落組織を法人化し、2ヶ統の大敷として将来も残る方針が、実態に合っている。計3ヶ統となる。
- ・国営とか、企業的、月給制度になれば良い。
- ・今の定置では、網数が多すぎる。これから数を、3ヶ統にする。船を大型にして、2隻獲りにする。今の定置は規模が小さい。もっと大型化する事である。若手を集める時は、会社にして生活の安定をきめてやる事でないとな置は繁栄しない。
- ・座して死を待つ現在漁業の活性化を図るため、町に一統の例えば第3セクター等によるF&L漁業会社を設立する事を提唱する。施設の近代化、後継者の育成定着のため官民一体となった強力かつ根本的施策が愁眉の急を要する。
- ・思ってもしかたない。
- ・社会保険に入れてもらいたい。生活力のある仕事にしたい。
- ・社会保険制度と退職金
- ・収入の増加
- ・将来、続けて行くには思い切って新船を造り12~13人の労働力で経営出来ればよいと思う。
- ・船の大型化、設備を良くする。
- ・年々1/5程のこしていく。
- ・年だから答える必要なし。
- ・年間何ヶ月ではなく、1年12ヶ月働くものとして、12ヶ月分の給料を支払う様にしてほしい。
- ・廃業するか脱落して行く組合が有っても合併等に依って、能都町に定置網を無くする事は出来ない。
- ・部落には大中小経営する漁夫がいる。網起こしには協力して行く。

Ⅲ. 資源管理実施検討事業

漁業者検討会

漁業者検討会の構成

所属区分	所属機関	氏名	所属区分	所属機関	氏名
漁業者	能都町漁協	浜 駒 大 八	漁業者	穴水町沖波漁協	彦 一 雄
"	"	中 田 作 助	漁 協	能 都 町 漁 協	志 幸 松 栄
"	"	佐 藤 作 松	"	県 定 置 網 漁 協	直 江 昭 良
"	"	馬 場 健	系 統	県 漁 連	小 嶺 昇
"	"	辻 口 薫 秋	石 川 県	水 産 課	皆 川 哲 夫
"	"	中 田 亨	"	"	釜 親 一 雄
"	"	水 元 勝 次	"	水 産 業 改 良 普 及 所	浅 井 久 夫
"	"	堀 田 福 司	"	水 産 試 験 場	貞 方 勉
"	穴水北部漁協	太 鼓 金 蔵	町	穴 水 町	東 重 雄
"	諸 橋 漁 協	江 戸 卯 八 郎	"	能 都 町	三 田 勝 之

計画策定の経過（平成4年度・5年度）

開催日	開催場所	出席者数	主なる検討事項	検討の概要
平成4年 10月1日	能都町 (能都町 役場)	委員10名 関係者2名 計12名	(1)資源管理型漁業 推進総合対策事業の 概要説明 (2)平成4年度の事 業計画について (3)事業の進め方につ いて	(1)資源管理型漁業推進総 合対策事業の概要 (2)平成4年度事業計画に ついて 水産試験場が地域重要資 源調査を実施して、県資源 管理型漁業推進協議会で管 理指針を承認する。 (3)事業の進め方について 水産試験場および能都町 の調査結果が出る12月、漁 業者検討会を開催して、効 果的な管理方策を検討する 。
平成5年 1月14日	能都町 (能都町 役場)	委員12名 関係者3名 計15名	(1)定置網漁場利用 について (2)大型定置経営体 の経営診断について (3)先進地視察につ いて	(1)調査を総合的に検討す る。 (2)統廃合を含めて検討す るが、具体的な合意形成に は至らない。 (3)先進地視察について ヤリイカ資源管理につい ての先進地は少ない。 (4)その他 定置網の乗組員の意識調 査をしてはどうか。

開催日	開催場所	出席者数	主なる検討事項	検討の概要
平成5年 3月24日	能都町 (能都町 役場)	委員 9名 関係者 9名 計18名	(1)ヤリイカの資源 管理指針について (2)乗組員アンケート の結果について	(1)ヤリイカ資源管理指針 案について ①落とし網の目合い規制を 検討する。 ②漁場環境保全について 検討する。 (2)定置網乗組員アンケート 結果について ①結果を尊重し、調査範 囲を小型に広げる。
平成5年 12月7日	能都町 (能都町 役場)	委員15名 関係者2名 計17名	(1)資源管理型漁業 推進総合対策事業に ついて (2)資源管理計画に ついて	(1)資源管理型漁業推進総 合対策事業について ①事業の概要説明 ②今後のスケジュール (2)資源管理計画について ①平成4年度の管理指針 案について意見を求め た。 ②上記意見を検討し、次 回の検討会で決定する 。 (内容) ・中、長期など実施期間 別に分類する。 ・沿岸域の環境について 住民に啓蒙する。
平成6年 3月16日	能都町 (能都町 役場)	委員13名 関係者4名 計17名	(1)ヤリイカ産卵礁の調 査結果について (2)ヤリイカ資源管 理計画案について	(1)ヤリイカ産卵礁の調査結果 ①産卵礁の倒壊沈下は認 められない。 ②卵のうの付着を確認し た。 ③今後産卵礁利用の産卵 が行われる。 (2)ヤリイカ資源管理計画案に ついて ①漁業者の意識向上が必 要である。 ②その他については前向 きに取り組む。 ③ヤリイカ管理計画案を承認 した。

IV. まとめ

1. アカガイ・ヒラメ

平成3年度および4年度に地域重要資源調査によりアカガイ・ヒラメについて資源の動向を調査した。その結果、資源管理指針及び資源管理計画をそれぞれ策定した。資源管理計画は平成4年度に石川県資源管理推進協議会で承認を受け、平成5年度の早期に実施することが決められた。続いて関係する漁業協同組合がそれぞれの組合の総会または理事会で、組合員の合意をもって承認した。この結果、アカガイ・ヒラメの資源管理計画は実施されることになった。

なお、石川県漁業協同組合連合会からは平成5年12月24日付けで石川県知事に対し資源管理計画の承認申請があり、石川県は内容について審査の上、平成6年3月29日付けでアカガイとヒラメの資源管理計画を承認した。

2. ヤリイカ

平成4年度から開始したヤリイカの資源管理型漁業推進総合対策事業は、平成4年度に資源管理指針を策定し、平成5年度は資源管理計画を策定するために漁業者検討会を開催した。漁業者検討会の結果と地域重要資源調査の結果を反映した資源管理計画を樹立するために努力した。

3. 資源管理計画の内容（ヤリイカ）

項 目	資源管理計画の内容
漁場の効率的利用	漁場位置の変更、沖出し等による効率的利用の検討する。
小型ヤリイカの保護	小型ヤリイカの、産卵親、卵の保護を図る。
産卵礁による効果的増殖	沿岸域に設置したヤリイカ産卵礁の効果把握を行い、増設を図る。
漁場環境保全	沿岸域の海域環境保全、啓蒙普及を進める。
経営組織の改善	定置網の経営母体である地域出資組織の体質改善・経営組織の法人化を図る。
活魚等による付加価値向上	活魚等による出荷形態で付加価値向上を図り漁獲金額の増加による経営の安定化を検討する。